



2023年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月13日

上場会社名 株式会社ロコンド
 コード番号 3558 URL <https://www.locondo.co.jp/ir>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 裕輔
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部ディレクター (氏名) 高志 成俊
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-5465-8022

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	商品取扱高※1		売上高		EBITDA※2		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	17,082		7,262		915		785		756		882	
2022年2月期第3四半期												

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 897百万円 (%) 2022年2月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年2月期第3四半期	78.44	77.25
2022年2月期第3四半期		

1 e-3PL(物流受託)を除く販売金額

2 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれんの償却額

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(注) 当社は、2023年2月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年2月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年2月期第3四半期	9,524	5,544	57.7	493.32
2022年2月期				

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 5,492百万円 2022年2月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(注) 当社は、2023年2月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年2月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年2月期		0.00		0.00	0.00
2023年2月期		0.00			
2023年2月期(予想)					

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	商品取扱高		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	23,500		10,000		900		870		915	

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、2023年2月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

詳細については、本日(2023年1月13日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期3Q	11,487,360 株	2022年2月期	11,487,360 株
期末自己株式数	2023年2月期3Q	353,331 株	2022年2月期	207,468 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期3Q	11,246,801 株	2022年2月期3Q	11,324,997 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

なお、前第3四半期累計期間は四半期財務諸表を作成し、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)		対前年 増減率	(参考情報)	(単位:千円)
				前第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	
商品取扱高	17,082,048	(100.0%)	—	15,580,104	(100.0%)
売上高(注)3	7,262,744	(42.5%)	—	7,277,131	(46.7%)
売上総利益	6,105,923	(35.7%)	—	5,894,397	(37.8%)
EBITDA(注)1、2	915,469	(5.4%)	—	816,942	(5.2%)
営業利益	785,670	(4.6%)	—	710,257	(4.6%)
経常利益	756,987	(4.4%)	—	713,064	(4.6%)
親会社株主に帰属する四半 期純利益	882,240	(5.2%)	—	540,600	(3.5%)

(注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれんの償却額

2. 当社グループでは、2020年2月期よりののれんの償却が発生しておりますが、今後とも事業の成長加速のためM&Aを積極的に検討していく方針であり、のれんの償却が増加する可能性があります。この点を考慮し、EBITDAを参考指標として開示しております。
3. ECモール事業の受託型については販売された商品の手数料を、プラットフォーム事業についてはサービスの手数料を売上高として計上しております。
4. ()内は商品取扱高に対する割合を記載しております。
5. 当第3四半期連結累計期間より、従来記載しておりました出荷件数、平均出荷単価、平均商品単価は当社のみの数値であるため記載していません。

各事業別の業績は以下のとおりであります。

(参考情報)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)			
	ロコンド	RBKJ	相殺消去	連結
商品取扱高	15,580,104	—	—	—

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)			
	ロコンド	RBKJ	相殺消去	連結
商品取扱高	16,847,348	504,664	△269,965	17,082,048

当第3四半期連結累計期間におけるマクロ経済環境は新型コロナウイルス感染症の需要供給面への影響、消費者物価指数の上昇、各国の金融政策の変更に伴う景気減速懸念、地政学リスクの高まりなど不透明感も増しております。

その一方で、当社グループの主たる事業領域であるファッションEC市場に関しては2021年度は前年比+9%、ファッション市場全体に占めるEC割合、いわゆるEC比率も21%まで増加し(経済産業省調べ)引き続き成長して行く市場であると見込まれています。またECだけでなく店舗や物流などあらゆる領域をデジタル化を通じて効率化していくDX(デジタルトランスフォーメーション)需要も年々増加し、流通小売市場における国内DX投資額は2020年から30年までの10年間で5.6倍と大幅に増えて行く事が見込まれています(富士キメラ総研調べ)。

このような状況下、当社グループはECモール事業、プラットフォーム（DX）事業、ブランド事業という相互補完的かつ各々が競争優位性を有する3つの事業を展開しております。

ECモール事業における主軸のサービス「靴を買うならロコンド」でおなじみのLOCONDO.jpではウェブ広告等を通じた認知度向上とブランド数や品揃えの充実という需要供給両面での向上に引き続き努めて参りました。加えて当社グループは様々な消費者ニーズを捉えるためM&Aを通じた「多モール展開」戦略を実行しておりますが、現在はアパレルメインのFashion Walker、サッカー専門店のSWS、海外バイヤーの販売プラットフォームであるwajaと合計4つのECモールを展開し、これらも同様に需要供給両面での向上を進めて参りました。尚、これらのウェブサイトは全て異なるものの、その裏側であるITインフラや物流インフラは全て一元化されているため、複数のモールを効率的に運営できるのが当社グループの強みになります。

プラットフォーム（DX）事業においては、自社公式EC運営（BOEM）、倉庫受託（e-3PL）、店舗POSレジ（LOCOPOS）、店舗欠品フォロー（LOCOCHOC）など、ファッション業界において必要とされるITインフラと物流インフラを全て有しているため一括受託（ALL-IN-ONE）が可能である事、またe-3PLにおきましては他のEC企業ではどこも対応できていない、百貨店や卸への出荷も全て対応できる事が当社グループの強みになります。当該四半期におきましては主にBOEMの新バージョン（BOEM3.0）への移行とLOCOPOS、LOCOCHOCの機能を増強し、利用企業様の利便性向上の実現に努めて参りました。

ブランド事業においては、2020年以降、様々なインフルエンサーとコラボレーションブランド企画を展開し、売上増とロコンドの認知度向上の2つを実現しながらインフルエンサーマーケティングノウハウを蓄積して参りました。さらに、当第3四半期からは伊藤忠商事株式会社との新設子会社であるRBKJ株式会社（出資比率はロコンド66%、伊藤忠商事34%）を通じてグローバルスポーツブランドのReebok国内販売権を獲得し、ReebokのEC、直営店舗、卸事業を展開して参りました。Reebok事業の展開に際しては、弊社のプラットフォーム事業を活用し、PMI（Post Merger Integration: 買収後の統合）を予定通り行うことでスムーズな事業の立ち上げを実現することができました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間においてはECモール事業、プラットフォーム事業の堅調な成長が支えとなり、また、ブランド事業においてReebok事業を開始したことで、商品取扱高は17,082,048千円（前第3四半期累計期間は15,580,104千円）と+9.6%で着地致しました。売上高は7,262,744千円（前第3四半期累計期間は7,277,131千円）と△0.2%となりましたが、これは新会計基準の適用および受託型商品の取扱高比率が高まった事に起因するものになります。売上総利益は6,105,923千円（前第3四半期累計期間は5,894,397千円）と+3.6%に留まりましたが、こちらも新会計基準の適用の影響によるものになります。これら会計基準の変更の影響を除外し実質的な成長度合や収益性を評価するため、当社グループは売上総利益から変動費用を差し引いた「限界利益（= 商品取扱高 × 限界利益率）」という指標を重視しておりますが、限界利益は商品取扱高の増加、および物流フローの効率化やウェブ広告の効率化、各種手数料の引き下げ等の変動費用の抑制、及びReebok事業が順調に開始されたことで2,960,572千円（前第3四半期累計期間は2,498,373千円）と+18.5%で着地できました。限界利益から「固定費用」を差し引いた数値が各種利益項目になりますが、固定費用面は今後の成長に向けた投資として新倉庫

（LOCOPORT III）の完全稼働が開始し、また、Reebok事業の開始に伴う賃料の増加によって四半期累計の地代家賃は1,002,190千円（前第3四半期累計期間は682,611千円）と大幅に増加しましたが、LOCOPORT IIIに関しましては、完全稼働によっておよそ10万平方メートルの保管面積を確保できたため、少なくとも2025年度までは倉庫家賃は固定化できる見込みです。結果、EBITDAは915,469千円（前第3四半期累計期間は816,942千円）、営業利益は785,670千円（前第3四半期累計期間は710,257千円）、経常利益は756,987千円（前第3四半期累計期間は713,064千円）と、倉庫家賃増の影響を受けながらも増益で着地できました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等調整額の影響で882,240千円（前第3四半期累計期間は540,600千円の四半期純利益）となりました。

なお、文中の前第3四半期累計期間の金額は参考情報として記載しております。

各事業別の業績は以下のとおりであります。

事業別	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)			
	商品取扱高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
ECモール事業	12,824,973	75.1	5,372,813	74.0
うち、自社モール	11,019,896	64.5	—	—
うち、他社モール	1,805,076	10.6	—	—
プラットフォーム事業	3,934,888	23.0	1,569,339	21.6
その他事業 (店舗・卸等)	322,185	1.9	320,591	4.4
合計	17,082,048	100.0	7,262,744	100.0

- (注) 1. 当社グループの事業セグメントは、靴を中心としたファッション関連商品等の販売、企画、仕入事業の単一セグメントであるため、セグメント別の販売実績の記載はしておりません。
2. 「自社モール」とは、「LOCONDO.jp」「FASHIONWALKER」「SPORTS WEB SHOPPERS」「waja bazar」の取扱高等になります。
3. 「他社モール」とは、「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」など他社モールにて展開する取扱高等になります。
4. ECモール事業の受託型に係る売上高については、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。
5. ECモール事業の商品取扱高に占める受託型の取扱高は、下記のとおりです。なお、「自社モール」と「他社モール」別に受託型を把握する事が困難であるため、それぞれの売上高は記載しておりません。

	当第3四半期連結累計期間
受託型商品取扱高比率	89.1%

6. 各事業別の状況は以下の通りです。なお、前第3四半期累計期間は四半期財務諸表を作成し、四半期連結財務諸表を作成していないため、各事業別の状況の前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

① ECモール事業

ECモール事業につきましては、複数ブランドをロコンドグループの屋号でもって、通販サイト経由で販売する事業で、販売在庫の中には受託型と買取型の2種類があります。ReZARD等のD2Cブランドは買取型に当たります。商品取扱高は商品の販売価格を基に記載しておりますが、売上高は買取型については商品の販売価格を計上し、受託型については販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。「LOCONDO.jp」、「FASHIONWALKER」、「SPORTS WEB SHOPPERS」、「waja bazar」の運営、「楽天市場」、「Yahoo!ショッピング」など他社モールへの出店を行っており、当第3四半期連結累計期間においては出店ブランド数は3,344となり、商品取扱高は12,824,973千円、売上高は5,372,813千円となりました。

② プラットフォーム事業

プラットフォーム事業につきましては、ブランドの自社公式EC支援 (BOEM)、倉庫受託 (e-3PL)、店舗の欠品及び品揃え補強 (LOCOCHOC) の運営等を行っております。「BOEM」における支援ブランド数は当第3四半期連結会計期間末時点で34ブランドとなりました。これにより、当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は3,934,888千円、売上高は1,569,339千円となりました。

なお、倉庫受託 (e-3PL) に関しては、ユーザーへの販売を伴わない商品補充等の出荷も含まれるため、その出荷額は商品取扱高には含めておりません。

③ その他事業 (店舗・卸等)

店舗・卸事業につきましては、主にRBKJにて、リアル店舗での販売及び小売店への販売を行っております。当該事業の当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は322,185千円、売上高は320,591千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

① 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、7,487,434千円となりました。主な内訳は現金及び預金3,562,323千円、商品2,073,896千円、受取手形及び売掛金1,086,708千円であります。

② 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、2,036,880千円となりました。内訳は有形固定資産401,569千円、無形固定資産380,427千円、投資その他の資産1,254,883千円であります。

③ 負債合計

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、3,979,485千円となりました。主な内訳は未払金1,283,831千円、受託販売預り金1,160,244千円、支払手形及び買掛金406,530千円であります。

④ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、5,544,829千円となりました。主な内訳は資本金50,000千円、資本剰余金3,385,511千円、利益剰余金2,376,242千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、子会社であるRBKJ株式会社が、2022年10月1日付でアディダス ジャパン株式会社からReebokブランドの日本国内事業の一部を引き継いだことにより重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より連結決算に移行し、同社を連結の範囲に含めております。

なお、2023年2月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年5月18日に公表いたしました通期連結業績予想を変更しております。詳細については、本日(2023年1月13日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,562,323
受取手形及び売掛金	1,086,708
電子記録債権	63,634
商品	2,073,896
貯蔵品	38,118
その他	662,751
流動資産合計	7,487,434
固定資産	
有形固定資産	401,569
無形固定資産	
のれん	172,383
その他	208,044
無形固定資産合計	380,427
投資その他の資産	
関係会社株式	1,000
長期貸付金	10,000
繰延税金資産	307,967
その他	935,915
投資その他の資産合計	1,254,883
固定資産合計	2,036,880
資産合計	9,524,314
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	406,530
受託販売預り金	1,160,244
未払金	1,283,831
未払法人税等	26,879
役員賞与引当金	6,943
その他	449,057
流動負債合計	3,333,485
固定負債	
長期借入金	646,000
固定負債合計	646,000
負債合計	3,979,485
純資産の部	
株主資本	
資本金	50,000
資本剰余金	3,385,511
利益剰余金	2,376,242
自己株式	△319,151
株主資本合計	5,492,603
新株予約権	3,162
非支配株主持分	49,063
純資産合計	5,544,829
負債純資産合計	9,524,314

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	7,262,744
売上原価	1,156,820
売上総利益	6,105,923
販売費及び一般管理費	5,320,252
営業利益	785,670
営業外収益	
受取利息	145
物品売却益	1,220
助成金収入	4,755
その他	660
営業外収益合計	6,781
営業外費用	
支払利息	1,115
譲渡制限付株式関連費用	32,655
為替差損	362
その他	1,332
営業外費用合計	35,464
経常利益	756,987
税金等調整前四半期純利益	756,987
法人税、住民税及び事業税	26,909
法人税等調整額	△167,225
法人税等合計	△140,316
四半期純利益	897,304
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,063
親会社株主に帰属する四半期純利益	882,240

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	897,304
四半期包括利益	897,304
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	882,240
非支配株主に係る四半期包括利益	15,063

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月27日開催の定時株主総会決議に基づき、2022年7月29日に無償減資を行いました。この無償減資等の結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,287,258千円減少し、資本剰余金が1,287,258千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は50,000千円、資本剰余金は3,385,511千円となっております。

また、当社は、2022年10月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式120,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が148,198千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が319,151千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、子会社であるRBKJ株式会社が、アディダス ジャパン株式会社からReebokブランドの日本国内事業の一部を引き継いだことにより重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より連結決算に移行し、同社を連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産等の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

ポイント制度に係る収益認識

当社は、ロコンドポイントプログラムを提供しており、自社ポイント制度にあたります。

従来は将来利用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上していましたが、付与したポイント分を履行義務として認識し、契約負債に計上する方法に変更しております。また、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として処理していましたが、売上高より控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」、「ポイント引当金」は第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、靴を中心としたファッション関連商品等の販売、企画、仕入事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(連結子会社による事業譲受)

当社は、2022年9月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるRBKJ株式会社(以下RBKJ)が、アディダス ジャパン株式会社から、同社の営むReebokブランドの日本国内事業の一部を譲り受けることを決議し、同日付にて事業譲渡契約を締結し、2022年10月1日付で対象事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

① 相手先企業の名称及びその事業内容

相手先企業の名称：アディダス ジャパン株式会社

事業の内容：Reebokブランドの日本国内事業の内、EC事業、店舗運営事業（9店舗）および靴卸事業

② 企業結合を行う理由

当社の2022年5月12日付「Reebok国内事業の運営に関する伊藤忠商事株式会社とのライセンス契約締結および合弁会社の設立のお知らせ」に記載のとおりです。

③ 企業結合日

2022年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした事業の譲受

⑤ 取得企業を決定するに至った主な根拠

RBKJが現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,169,450千円
取得原価		1,169,450千円

なお、当社はRBKJに対して事業譲渡の対価、その他運転資金として貸付を行っております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

12,776千円

② 発生原因

取得原価が取得した資産と引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2022年10月1日から2022年11月30日まで

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年11月30日）

(単位：千円)

	ECモール事業	プラットフォーム事業	その他事業（店舗・卸等）	合計
顧客との契約から生じる収益	5,372,813	1,569,339	320,591	7,262,744
外部顧客への売上高	5,372,813	1,569,339	320,591	7,262,744